

# 連絡会ニュース

子どもと教育・くらしを守る広島県立学校教職員連絡会

No.1272 2024/01/25 (Thu)

発行 広島高校連絡会事務局

Email [renraku-kuko@mx6.tiki.ne.jp](mailto:renraku-kuko@mx6.tiki.ne.jp)

HP <http://ww6.tiki.ne.jp/~renraku-kuko/>

携帯 090-1180-7644 (村井義幸)

090-9738-8264 (望月照巳)

## 露呈したデジタル化一辺倒の危険性

### ～能登半島地震で見えてきたことと思うこと～

1日に発生した能登半島地震で被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

#### 安否不明者の多さと通信回線破損



街で見かける基地局の5Gアンテナ

さて、今回の地震では安否不明の方が多くなっている要因の一つに通信回線破損で連絡がつかないことがあるとみられています。石川県内の一部では、携帯電話やインターネットなどがつながりにくく状況が長く続き、全面復旧の時期が見通せず通信各社の対応が急がれています。

通信回線の故障の原因は、光ケーブルなどの設備の損傷や携帯基地局の停電と言われている。報道によると、5日の時点で故障した基地局は、NTTドコモ、AU、ソフトバンク、楽天モバイル4社合計で660局にも及ぶ。(総務省)

同日、AU(KDDI)の高橋誠社長は「交通渋滞などで被災地にアプローチするのが大変。光回線が切れていて、基地局がなかなか回復できない」と話し復旧が困難な状況を説明した。復旧を進める傍らで新たな通信回線の故障も起きている。停電している被災地の通信設備で蓄電池の電源が枯渇して携帯電話やインターネットの通信サービスが途絶えるエリアも出てきている。

#### 個人情報への対応バラバラで混乱。電力喪失でデジタル無力が露呈

こうした状況のなか災害時の安否不明者の氏名公表をめぐる各自治体で対応が割れていた。個人情報保護の観点から公表を見送った自治体があったためだ。検索が難航する状況を打開するため、県が氏名と住所の一部の公表に踏み切ると、生存を知らせる連絡が相次いだ。自治体の職員も被災し、庁舎も壊れ、意思決定の指揮系統も乱れるなか情報集約に時間がかかるのは仕方ないとしても住民基本台帳のデジタル化でネットワークや電力が遮断されると使えなくなるという弊害も大きい。デジタル化の前提は「電源」が確保されスマホやパソコン、通信回線が起動していることが絶対条件である。デジタルとは電源そのものとも言える。

#### 危機に強いアナログ媒体

今回の地震の教訓に自治体も紙の台帳を保管するなどの対策を是非検討して欲しいものだ。今後、運転免許、健康保険証・マイナンバーカード・電子マネーなど(窓口統廃合理化)すべての情報がスマホに一元化することは能登半島地震の教訓を予想される東南海地震に生かすことになるのだろうか。

#### おまけ

▼今日の新聞『赤旗』のコラム「潮流」に、マスコミが、戦時下の「大本営発表」のみを報道していたことと、現状がそっ

くりになっていくこと▼それに対して、田中優子元法政大学長と、前川喜平元文科省事務次官の両人が呼び掛けて「マスコミに『権力の監視』という責任を果たせ、と呼び掛ける運動を立ち上げた」と書いてあった▼そして、別の記事でZETの稲葉新会長は、その基本方針に「放送法第1条の『健全な民主主義の発展に資するようにすること』を掲げた」それは、前田前会長の「政権与党のいう事に反することは、報道できない」等と言い、ひたすら経費削減、利益追求に走った姿勢と大きく違っている▼その記事では、しかし単純に期待はできない事実も上げていたが、結局国民の監視や意見をどう反映させるか、がここでも問われており、田中・前川両氏のたゆまぬ努力を見習いたいと思う▼そして、それは自由と権利の保持に「不断の努力」を要請した憲法の精神でもある▼パーティ券裏金問題を裁くのは検察でなく国民自身、貴方そして私自身が歩みだす行動そのものという事です。